

モロッコ

日本との関係強化に熱視線

ジェトロ海外調査部中東アフリカ課長 常味 高志

アフリカビジネスが注目されている。中でも北アフリカに位置するモロッコは有望市場視され、多くの外資系企業が積極的に事業展開中。日本企業も約40社が拠点を設けており、今後も大きく活動していくことが期待される。モロッコの魅力は、地理的優位性やFTA締結国の多さ。今後のビジネス機会を探った。

「アラブの春」後も投資受け入れ増

モロッコの人口は約3,300万人（2014年時点）。近年約5%の経済成長率を維持し、安定した成長を見せる。海外からの直接投資は、2010年に中東・アラブ諸国において起きた民主化運動いわゆる「アラブの春」以降も増加傾向にある。

モロッコ為替統計局の統計によると、11年は約260億ディルハム（1ディルハム＝約12円）、12年は約320億ディルハム、13年には約400億ディルハムと継続して投資受け入れ額が上昇している。国別では、歴史的関係の深いフランスがトップの座を常に維持しており、次いでアラブ首長国連邦（UAE）、スペインの順（表1）。シンガポールが13年、3位に食い込んだことは新しい傾向といえよう。中東の大国サウジアラビアも11年から存在感を表す。当時アブドゥラー前国王がモロッコで静養中だったこともあり、大規模な

投資が行われた。対内投資では欧州、アラブ諸国の存在が大きい。自動車・航空産業・運輸、銀行、不動産、電信電話、エネルギー・鉱山、観光などの分野への投資が活発だ。とりわけ不動産、自動車・航空産業、観光分野への投資が顕著。10年には観光客1,000万人を目標とする「Vision 2010」を掲げ、観光分野にも注力。12年には観光客937万人と目標に近い実績を残した。

14年1月に国際通貨基金（IMF）が実施したモロッコ経済調査では、13年のマクロ経済指標は、「良好」との結果が出た。欧州の経済危機、鉱物資源価格の下落などで不利な状況にもかかわらず、である。13年の成長率は4.5%、14年もほぼ同水準の成長が見込まれる。単年度の財政赤字も13年はGDP比5.4%と12年の7.3%よりも改善した。モロッコは不安定な中東・北アフリカ（MENA）の中ではいわば例外的に成長を遂げている有望市場といえよう。

モロッコ経済が順調に成長しているのはなぜか。まず、政治の安定が特筆される。政権を担うのは最も穏健なイスラム教徒。国王とその臣下という君主制に見られる閣僚人事ではあるが、有力な人物が直接・間接的に政治に関わるいわゆる統治エリートが一貫しており、治安情勢は安定している。国王は、真の意思決定者として国民の支持を集める。11年に民主化を求める抗議活動が活発化した際、国王は速やかに自身の権限を縮小し、憲法改正に取り組んだためだ。

このように盤石な政権基盤の下、外交面にも注力する。投資環境面では、欧米など主な貿易相手先と自由貿易協定（FTA）を積極的に結んでいる点が特徴として挙げられる。主なものにEU・モロッコ連合協定、エジプト・ヨルダン・チュニジアとの間で締結したアガディール協定、米国・モロッコFTA——などがある。FTA締結国は合計約60カ国にも及ぶ。このよう

表1 外国投資受け入れ国の推移（金額）

順位	2009年	10年	11年	12年	13年
1	フランス	フランス	フランス	フランス	フランス
2	クウェート	UAE	UAE	UAE	UAE
3	スペイン	スペイン	スペイン	米国	シンガポール
4	UAE	スイス	サウジアラビア	スペイン	スイス
5	スイス	クウェート	スイス	スイス	英国
6	ベルギー	ベルギー	ベルギー	サウジアラビア	サウジアラビア
7	ベルギー	英国	米国	オランダ	ルクセンブルク
8	米国	ドイツ	クウェート	英国	米国
9	ドイツ	米国	英国	ドイツ	ドイツ
10	イタリア	スウェーデン	ドイツ	カタール	スペイン
	日本 (34) 中国 (40) 韓国 (41)	韓国 (27) 日本 (32) 中国 (38)	日本 (26) 韓国 (29) 中国 (41)	中国 (37) 韓国 (43) 日本 (44)	韓国 (23) 中国 (27) 日本 (35)

注：（ ）内は順位
 資料：モロッコ為替統計局資料から抜粋し作成

にモロッコは、穏健イスラムという宗教的な特色、また欧州、アフリカやアラブ市場へのゲートウエーとしての地政学的特徴を生かし、安定した貿易・投資先としての地位を確立した。

モロッコの魅力は、欧州アラブ地域を中心とした50カ国以上、約10億人とのつながりがあること。実際のビジネス環境

はどうか。やはり課題はつきものだ。行政手続きが遅いことに加え、日本にはあまりなじみのない法制度の存在、法律施行の不確実性、法律の英訳版の入手が困難、などがある。その他、かねての課題である投資協定や租税条約、FTAについてもまだ政府間の協議が残されているようだ。

一方、メリットも多い。15年1月、筆者は日本で行われたモロッコビジネス関係者の会合に参加し、日本をはじめフランス、スペイン、英国の企業関係者と意見交換をした。「インフラ面は電気、水道、交通網、港湾などで整備が進む」「EU市場に近い」「政治的に安定」「FTA締結国が多い」「労働力が安価」「規制が少ない」「生活がしやすい」という声が多かった。その他少数ではあるが、「製造コストを安く抑えられる」「高品質をあまり問わない」という声もあった。

日本企業も積極的にビジネスを展開中だ。在モロッコ日系企業数は14年末時点で37社。アフリカの中では、南アフリカ共和国、エジプトに次いで多い。ちなみにフランスは1,000社以上、スペインも約700社で他を圧している。

日本からの投資は09年の世界金融危機までは順調で、04年は5000万円だったが07年には約10億円にまで急伸。政府開発援助（ODA）は累計で約3,000億円の円借款が供与されている。モロッコの対世界貿易では、前出の2カ国が輸出入額において1位2位を競い合う（表3）。日本のプレゼンスは決して高くはない。だが、欧州の景気が不安定であることからモロッコ企業が目線は中東とアジアに向きつつある。投資動向を見ても同国を取り巻く環境は変わり始めている。日本がモロッコ市場に食い込むチャンスが出てくるのではないか。

表2 モロッコの輸出 (単位:100万ドル、%)

順位	国名	2011年	12年	13年	伸び率(13/12年)
1	フランス	4,105	4,089	4,749	16.2
2	スペイン	3,973	3,609	4,168	15.5
3	ブラジル	1,146	1,232	1,316	6.9
4	米国	995	941	934	▲0.8
5	イタリア	864	758	834	10.1
6	インド	1,419	1,242	821	▲33.9
7	オランダ	513	485	659	35.9
8	ドイツ	724	724	601	▲17.0
9	英国	589	620	597	▲3.6
10	ベルギー	514	583	569	▲2.4
16	日本	233	195	264	35.0
	世界計	21,650	21,417	21,793	1.8

出所：表2、3ともUNCTAD、UNCTADstat

表3 モロッコの輸入 (単位:100万ドル、%)

順位	国名	2011年	12年	13年	伸び率(13/12年)
1	スペイン	4,859	5,901	6,095	3.3
2	フランス	6,309	5,548	5,824	5.0
3	米国	3,591	2,859	3,383	18.3
4	中国	2,885	2,968	3,124	5.3
5	サウジアラビア	3,050	2,832	2,776	▲2.0
6	イタリア	2,297	2,196	2,401	9.3
7	ドイツ	1,981	2,139	2,156	0.8
8	ロシア	2,048	2,350	1,898	▲19.3
9	トルコ	1,169	1,136	1,380	21.4
10	イラク	1,137	1,166	1,360	16.6
26	日本	416	653	320	▲51.0
	世界計	44,263	44,790	45,007	0.5

日本は官民一体でアプローチを

15年1月下旬、日本モロッコ協会主催（ジェットロ後援）の講演会が東京都内で開かれた。アルール駐日モロッコ大使は講演の中で、「アフリカは54カ国あり、大きく見られがちだが、小国が多いのも事実。モロッコもそのうちのひとつだ。重要なのはこうした小国が他国と相互補完し合うことである。そのためには地域統合・二国間連携を通じて成長しなくてはいけない」と述べ、「アフリカの中では南アフリカ共和国に次ぐ投資受け入れ国として、世界に躍進していく」と意欲を示した。またアフリカ全体のこととして、ODAに依存する国は減っているとした上で、アフリカ経済の伸長の中で、自動車関連の輸出を例に挙げながら、モロッコからの域内ビジネスも拡大していると語った。

同大使は、アジアとの関係強化を課題として挙げ、日本とのビジネス交流を具体化する意向を示した。「日本とも有機的な関係を強化したい。そうすることでモロッコの魅力を感じ取ってほしい」と。世界最大規模の2,000MWを供給する太陽光発電プロジェクト（計画中）をはじめ、風力発電などのエネルギー分野のほか、農業開発、漁業、観光業、情報通信技術（ICT）などへの日本の参入に期待するという。

14年12月、ジェットロ・ラバト事務所の開所式が行われた。モロッコ側からは日本の参入に期待を寄せる分野の紹介や、租税関係など投資環境改善を進める意向が示され、モロッコ投資開発庁、モロッコ輸出促進庁、ジェットロの三者間で今後の二国間の貿易投資促進のための覚書（MOU）を締結した。

モロッコがアジアにも目を向けつつある今、日本も強固な関係構築に向けて官民一体となった積極的なアプローチが急がれよう。

